よくある質問（文京区防犯機器等購入補助金）

【補助対象者・申請者等についての質問】

No.	質問	回答
1	賃貸のマンションやアパートに居住していますが、申請は可能ですか。	賃貸住宅であっても、所定の様式を用いて所有者の同意を得るなど、必要な手続を執れば、申請可能です。
2	賃貸住宅、分譲住宅の居住者も対象となりますか。	本事業の申請については、持家・分譲・賃貸等を問わず、申請が可能です。ただし、共同住宅や賃貸物件で工事等を伴う防犯機器等の設置の際は、所有者や管理者等の承諾が必要となる場合がありますので、事前に確認してください。 なお、承諾が必要な場合は、所定の様式を用いてください。 また、カメラ機能が搭載されている機器等の場合は、プライバシーに十分配慮して設置されているか、確認してください。
3	自己所有のマンションに居住していますが、申請は可能ですか。	窓や玄関などは専用使用権の付いた共用部分とみなし申請可能です。ただし、管理組合等の許可が必要かどうかなど、事前に確認の上、必要な手続を終了後に申請してください。 なお、承諾が必要な場合は、所定の様式を用いてください。
4	住宅の管理者や管理組合等が申請することは可能ですか。	申請できません。
5	共同住宅の管理組合等が、マンションのエントランス・駐輪場などの共用部分に防犯機器等を設置する場合も対象となりますか。	本事業は、個人による世帯ごとの申請となるため、補助対象になりません。
6	新築住宅に付随している防犯機器については、補助対象となるのか。	新築物件全体としての領収書等（契約書）の提出が見込まれるため、原則として補助対象外と考えます。ただし、機器の購入・のみの領収書が提出され、補助対象経費が容易に判別できる場合は、補助対象となります。
7	1世帯で複数の防犯機器等の購入・設置をした場合、それぞれ補助の対象となりますか。 また、同一世帯内で複数名義による補助は受けられますか。	複数の防犯機器等を購入した場合は、費用を合算し、申請することができます。ただし、補助上限（購入・設置費用の 3/4、30,000 円上限）は変わりません。 また、１世帯での申請回数は、１回に限り、同一世帯内で複数名義による申請はできません。
8	自宅と兼ねている店舗や事務所部分に防犯機器等を設置した場合は、補助対象になりますか。	住宅及び店舗への入り口が別々にあり、完全に分離している場合で、かつ、住宅部分に防犯機器等を設置する場合は、補助対象となります。
9	２世帯住宅の場合は、それぞれの世帯で申請することができますか。	住民票上、世帯が別になっていれば、それぞれ１世帯につき１回の申請をすることができます。
10	シェアハウスの場合は、世帯単位で申請することができますか。	寄宿舎に該当するため、補助対象になりません。
11	世帯主でなくとも、申請は可能ですか。	申請は世帯主に限りませんが、１世帯につき１回限りと

		なります。 また、申請書、領収書等の名義・口座名義人は、同一であることが必要です。
12	両親が高齢のため、子が代わりに両親の住宅に防犯設備購入・設置した場合、補助対象になりますか。	対象になりますが、申請は当該住宅に住んでいる両親の名義で申請をお願いします。この場合、助成金の支払い先は両親の名義の口座になります。
13	文京区内に居住していますが、文京区に住民登録をしていません。申請は可能ですか。	文京区に住民登録がない場合は、申請することができません。
14	居住はしていませんが、文京区内に所有している住宅に防犯機器等を設置する場合は、補助対象になりますか。	居住している（住民登録がある）住宅に対して防犯機器等購入又は設置する場合に補助対象としているため、補助対象になりません。ただし、実際に居住している（住民登録がある）方が、所有者の同意を得た上で、申請することは可能です。

【補助対象機器・設置場所等についての質問】

No.	質問	回答
15	補助対象となる防犯カメラの定義はありますか。	補助対象となる防犯カメラは、次の要件を満たしていることが必要です。 ・侵入盗被害防止を目的としていること ・継続的に撮影している録画機能があるカメラであること
16	補助対象となるカメラ付きインターフォンの定義はありますか。	室内において、訪問者の姿を映像で確認・録画（動画または静止画）できる機能が付いたインターフォンです。
17	補助対象となる人感センサーの定義はありますか。	主に赤外線や熱等を感知し、自動的に一定の時間ライトで照らす照明器具または自動で警告音が鳴る装置です。 夕方になると点灯し、朝になると消灯する明暗検知のセンサーライトは補助対象とはなりません。
18	補助対象となる防犯性能の高い錠の定義はありますか。	不正開錠が困難な錠または主錠の他に玄関・窓などに補助的に取り付ける錠で、CP製品として認定されたものに限ります。
19	補助対象となる防犯フィルムの定義はありますか。	犯罪の防止を目的として、窓ガラスに取り付けるフィルムで、CP 製品として認定されたものに限ります。 インテリアや目隠し、遮熱断熱やUVカット、災害時の飛散防止を目的としたものは補助対象とはなりません。
20	補助対象となる面格子の定義はありますか。	窓の外側または内側に取り付ける格子で、CP製品として認定されたものに限ります。
21	CP製品であるか、どのように確認すればよいですか。	公益財団法人全国防犯協会連合会のホームページ（http://www.cp-bohan.jp/）に掲載されている「防犯性能の高い建物部品目録」をご覧ください。
22	防犯カメラの撮影範囲に要件はありますか。	撮影範囲は住宅の敷地内で、かつ近隣住民等のプライバシー保護に留意してください。やむを得ず住宅の敷地外が撮影範囲に入る場合は、撮影範囲に入る住宅等その他の物の所有者等に必ず事前に説明を行い、同意を得てください。

23	防犯カメラを室内に設置した場合、補助対象になりますか。	外部からの侵入を防止する防犯対策を対象としているため、室内に設置するカメラは補助対象になりません。
24	防犯カメラと一緒に、「防犯カメラ作動中」ステッカーを購入したのですが、補助対象になりますか。	ステッカーは防犯機器等とは認められませんので、補助対象になりません。
25	防犯カメラやカメラ付きインターフォンと一緒に、記録用メディア（SDカード等）を購入したのですが、補助対象になりますか。	防犯カメラやカメラ付インターフォンの購入時に合わせて、必要最低限の範囲内において購入した記憶用メディア（関連機器等）は補助対象となります。なお、本事業は譲渡・転売等の目的で購入した場合、補助を受けられませんのでご注意ください。
26	カメラが付いていないインターフォンの設置は、補助対象になりますか。	外部からの侵入を防止する防犯対策を対象としているため、カメラが付いていないインターフォンは補助対象になりません。
27	補助対象となるカメラ付きインターフォンは、録画機能が必須ですか。	録画機能付きを推奨しますが、必須ではありません。
28	CP製品以外であっても、補助対象になりますか。 ＊CP製品とは、「防犯性能の高い建物部品の開発・普及に関する官民合同会議」による「防犯性能の高い建物部品目録」に掲載され、CPマークが付けられている製品です。 «CPマーク» CPマークとは、防犯を意味する英語「Crime Prevention」を図案化したものです。	錠、防犯フィルム及び面格子については、CP製品に限り、補助対象となります。 その他の防犯機器等については、防犯性能が高いものを購入又は設置するようにしてください。
29	防犯ブザー、防犯スプレーなどの護身用具は補助対象になりますか。	住宅に設置されるもの以外は、補助対象となりません。
30	警備会社のセキュリティサービスは、補助対象になりますか。	警備料は、補助対象となりません。
31	駐車場に設置した防犯カメラは、補助対象になりますか。	自宅の敷地内にある駐車場であって、住宅の開口部（玄関、勝手口、窓等）と一体的に撮影する場合は、補助対象になります。
32	ごみの不法投棄が多いため、庭などを撮影する防犯カメラを設置したいのですが、補助対象になりますか。	本事業は、侵入盗被害防止を目的としているため、補助対象になりません。
33	戸建住宅の敷地と道路・隣地の境界部分に設置した門扉やフェンスを撮影対象とした防犯カメラの設置は、補助対象になりますか。	本事業は、住宅の侵入盗被害防止を目的としているため、補助対象になりません。
34	敷地入口部分に設置した門扉の錠を防犯性能の高い錠に交換する場合は、補助対象になりますか。	補助対象になりません。
35	ダミーカメラの設置は、補助対象になりますか。	補助対象になりません。

【補助対象経費等についての質問】

No.	質問	回答
36	リースでの設置は、補助対象になりますか。	リース料やレンタル料は、補助対象になりません。
37	知人から防犯機器等を購入した場合、補助対象となりますか。	事業者からの購入でない場合又は中古品の場合は、補助対象になりません。
38	防犯機器等を自分で取り付けた場合、購入した配線等の材料費は、補助対象になりますか。	設置工事費は補助対象になりますが、個人が設置する際に掛かった費用は、補助対象になりません。
39	工事費は、全て補助対象になりますか。	撤去費、処分費など、防犯機器の設置以外の経費は、補助対象外になります。
40	補助対象外経費はありますか。	電気代などのランニングコスト、ホームセキュリティなどの委託費用、防犯ブザー、護身用グッズ等の携行品、移設費用、撤去費用、リサイクル料、廃棄手数料、送料等は、補助対象になりません。
41	設置・取付等の手配ができなかった場合など、知人に依頼した（専門業者以外が設置交換した）際の謝礼・報酬等は、補助対象になりますか。	安全面等の観点から、専門業者が発行した領収書の添付があった場合に限り、工事費として、補助対象になります。
42	防犯機器等を設置するために必要となった資材の購入費は、助成対象になりますか。	補助対象になりません。
43	防犯機器等の購入費用だけでなく、カメラ付きインターフォンなど、設置が必要なものについて、工事費用も補助対象になりますか。	防犯機器等の購入に伴う設置費用も補助対象になります。

【購入方法等についての質問】

No.	質問	回答
44	インターネットでの購入は、補助対象になりますか。	補助対象になりますが、領収証等の必要書類が発行できる場合に限ります。
45	クレジットカード、電子マネー又はコード決済による支払は、補助対象になりますか。	補助対象になりますが、領収証等の必要書類が発行できる場合に限ります。
46	防犯機器等の購入は、区内の店舗に限定されますか。	区内の店舗に限らず、区外の店舗、インターネットでの購入も補助対象になります。ただし、個人売買や支払の事実を確認できない場合は、補助対象外になります。
47	購入時に使用したクーポンやポイント分は、購入費用に含まれますか。	販売店で商品代金から割引があった場合（クーポン割引など）やポイントを利用した支払は割引と同様の取扱いとして、割引後の金銭支払額を購入費用として計算します。
48	購入に伴い付与されるポイントは、購入費用から減額されますか。	付与されるポイントは、購入費用から減額しません。支払金額に応じて付与されるポイントやクレジットカード会社等が実施する請求額の減額等については考慮しません。

49	複数の防犯機器等を組み合わせたセット販売品は、補助の対象になりますか。	セット販売品を構成する個々の防犯機器等がすべて補助対象の製品であれば、補助の対象になります。ただし、補助対象でない製品が含まれている場合、補助対象経費が特定できないため、補助対象になりません。
50	フリーマーケットや個人間の売買で取得した防犯機器等について、設置費用のみ申請することはできますか。	購入に伴う設置費用が補助対象となるため、設置費用のみの申請は補助対象になりません。
51	購入店舗などを紹介してもらえますか。	区から紹介することはできませんので、電気店、ホームセンターなど、近隣の店舗にお問い合わせください。
52	複数の品目について、補助金の交付申請を行う場合、それぞれ別の店舗などで購入しても（領収証が複数になっても）よいでしょうか。	日付や必要事項の記載が条件に合致していれば、問題ありません。

【申請方法・必要書類等についての質問】

No.	質問	回答
53	補助金の交付申請に当たって、事前相談は必要ですか。	事前相談は不要です。ただし、実施する防犯対策が助成対象になるか不安等があれば、予定している防犯対策をお示しいただき、実施前にご相談ください。
54	本人が申請手続を行うことが困難な場合、どうすればよいでしょうか。	やむを得ない理由により、本人が申請手続を行うことが困難な場合は、所定の様式を用いて、本申請を本人以外の者に委任することができます。
55	領収証に宛名がない場合、宛名を自署してもいいですか。	領収証の宛名を自署することはできませんので、発行者が追記したものを提出してください。
56	領収証には、どのような記載が必要でしょうか。	宛名（フルネーム）、領収年月日、領収金額（品目が複数の場合は内訳を含む。）、メーカー・製品名・施工内容等、発行者の所在地・名称・印が必要です。
57	領収証ではなく、レシートを提出した場合、補助対象になりますか。	レシートは支払者を確認することができないため、補助対象になりません。
58	どのような申請方法がありますか。	申請方法は、郵送、オンライン又は窓口での申請となります。なお、FAXによる提出は、書類の記載内容が鮮明に読み取れない可能性があるため、お控えください。
59	補助金振込先の口座は、申請者本人名義以外の口座でも可能でしょうか。	補助金の振込先口座は、申請者本人と同一名義のものに限ります。
60	申請書に記載する場合の筆記具は、どのようなものが好ましいでしょうか。	黒または青のボールペンをご使用ください。鉛筆や消せるボールペンの使用はお控えください。
61	申請書を記載する際に間違えてしまいましたが、どのように訂正するか教えてください。	申請日、住所、氏名、申請額、請求額、口座名義人欄は訂正できませんので、原則、再度記載いただきます。
62	カメラ付きインターフォンの写真は、どのように撮影すればよいでしょうか。	インターフォン側（屋外）とモニター側（屋内）それぞれの写真が必要となります。
63	領収証の宛名と申請者が異なる場合、申請は可能でしょうか。	申請できません。ただし、領収証の宛名に記載された方は、申請することができます。

【その他についての質問】

No.	質問	回答
64	補助対象となる期間は、どのように判断すればよいでしょうか。	領収証の日付が令和７年４月１日以降であれば、補助対象になります。
65	令和７年３月に防犯機器を購入して、令和７年４月に設置工事を行った場合、補助の対象になりますか。	防犯機器購入時の領収証が令和６年度の日付の場合は、令和７年度については設置工事部分のみとなるため、補助対象になりません。
66	自宅と兼ねている店舗や事務所部分に防犯機器等を設置した場合は、補助対象外とのことですが、どのように確認するのですか。	補助金交付申請書の中で、誓約していただきます。 また、必要に応じて、文京区職員が現地を確認することがあります。
67	予算が無くなった場合はどうなりますか。	補助金交付申請受付期間中であっても、予算額に達した場合は、受付を終了することがあります。
68	令和７年度にこの補助制度を活用した世帯が、令和８年度に、別の対象防犯機器等を購入した場合は、補助対象になりますか。	令和７年度、及び令和８年度を通じ、１世帯につき１回のみの申請が可能なため、補助対象となりません。